

# 2012年3月期第2四半期 決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例: 2012年3月期は「2011年度」と表記)

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

# 目次

---

決算概要①	.....	1
決算概要②	.....	2
販売電力量	.....	3
発電電力量	.....	4
個別収支比較表①	.....	5
個別収支比較表②	.....	6
個別収支比較表③	.....	7
連結収支比較表	.....	8
セグメント情報	.....	9
連結財政状態の概要	.....	10
連結キャッシュ・フロー比較表	.....	11
2011年度 業績見通し概要①	.....	12
2011年度 業績見通し概要②	.....	13
2011年度 個別業績見通し(対前期)	.....	14
株主還元方針	.....	15

---

# 決算概要①

1

■ **連結** 第2四半期決算(2000年度より開始)として 初の経常損失および四半期純損失 (億円, %)

	2011/2Q	2010/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	11,592	11,575	16	0.1
営業損益	81	1,453	△ 1,371	△ 94.4
経常損益	△ 61	1,283	△ 1,345	-
四半期純損益	△ 190	742	△ 932	-

(億円未満切り捨て)

■ **個別** 1951年当社設立以来、第2四半期決算として 初の経常損失および四半期純損失 (億円, %)

	2011/2Q	2010/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	10,905	10,934	△ 28	△ 0.3
営業損益	17	1,398	△ 1,380	△ 98.8
経常損益	△ 109	1,220	△ 1,330	-
四半期純損益	△ 222	698	△ 920	-

(億円未満切り捨て)

## ■ 主要諸元

項目	2011/2Q	2010/2Q	増減
	(A)	(B)	(A-B)
販売電力量 (億kWh)	632	661	△ 29
原油CIF価格 (\$/b)	113.9*	78.4	35.5
為替レート(インターバンク) (円/\$)	80	89	△ 9
原子力利用率 (%)	16.5	64.0	△ 47.5

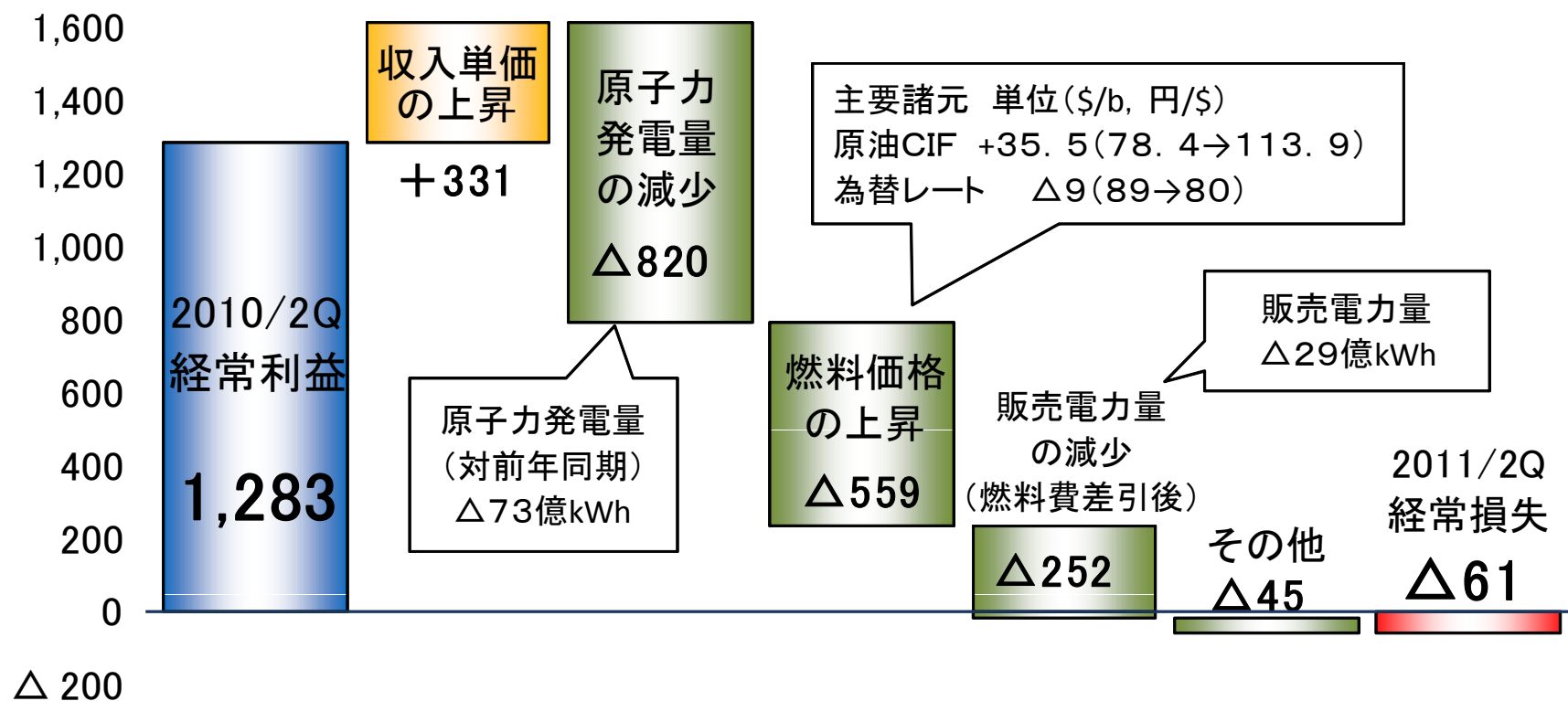
※ 2011年度第2四半期の原油CIF価格は速報値

## ＜前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

■ 収支向上要因	・ 収入単価の上昇	+331億円
■ 収支悪化要因	・ 原子力発電量の減少	△820億円
	・ 燃料価格の上昇	△559億円
	・ 販売電力量の減少(燃料費差引後)	△252億円

### 【連結経常損益の変動要因】

(単位: 億円)



## <規制対象需要>

- **電灯** 気温影響による空調設備の稼動減や、節電影響などから 5.6%減少し 169億kWh
- **電力** 契約数の減少や気温影響による空調設備の稼動減などから 7.0%減少し 33億kWh

## <自由化対象需要>

- **業務用** 気温影響による空調設備の稼動減や、節電影響などから 7.7%減少し 114億kWh
- **産業用他** 東日本大震災の影響による自動車関連の生産減などから 2.1%減少し 316億kWh

		(億kWh, %)			
		2011/2Q	2010/2Q	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	169	179	△ 10	△ 5.6
	電力	33	35	△ 2	△ 7.0
	計	202	214	△ 12	△ 5.8
自由化対象 需要	業務用	114	124	△ 10	△ 7.7
	産業用他	316	323	△ 7	△ 2.1
	(大口再掲)	(256)	(259)	(△3)	(△ 1.4)
	計	430	447	△ 17	△ 3.7
合計	632	661	△ 29	△ 4.4	

- **水力発電量** 豊水(出水率 2011/2Q:114.2%、2010/2Q:111.5%)により、3億kWh増加
- **原子力発電量** 浜岡原子力発電所の運転停止の影響により73億kWh減少
- **火力発電量** 上記に加え、他の電力会社からの受電量の減少などにより、56億kWh増加

		(億kWh, %)			
		2011/2Q	2010/2Q	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
自	水力	58	55	3	4.4
	(出水率)	(114.2)	(111.5)	(2.7)	
社	火力	529	473	56	11.9
	原子力	26	99	△ 73	△ 73.4
	(設備利用率)	(16.5)	(64.0)	(△ 47.5)	
	新エネルギー	0	0	0	243.5
	融通	5	25	△ 20	△ 78.4
	他社受電	70	70	0	0.1
	揚水用	△ 8	△ 7	△ 1	17.6
	合計	680	715	△ 35	△ 4.8

# 個別収支比較表①

(億円, %)

	2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	10,375	10,504	△ 129	△ 1.2
販売電力料 託送収益等	194	90	104	115.4
その他収益	114	123	△ 8	△ 6.9
電気事業営業収益	10,684	10,717	△ 33	△ 0.3
附帯事業営業収益	221	216	4	2.1
営業収益計 (売上高)	10,905	10,934	△ 28	△ 0.3

## 【主な増減要因】

電灯電力料の減 △129  
 販売電力量の減 △460  
 収入単価の上昇 331  
 うち燃料費調整額 305

地帯間販売電力料の増 72

(億円未満切り捨て)

# 個別収支比較表②

6

(億円, %)

	2011/2Q	2010/2Q	増減		【主な増減要因】
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,014	1,139	△ 124	△ 10.9	退職給与金 △141 (数理計算上の差異 △95)
燃料費	4,476	3,190	1,286	40.3	火力燃料費 1,324 (数量増 765 単価増 559)
原子力バックエンド費用	107	193	△ 86	△ 44.7	使用済燃料再処理等費 △56
購入電力料・託送料等	1,178	1,046	131	12.6	
修繕費	1,086	882	203	23.1	火力 148
減価償却費	1,265	1,318	△ 52	△ 4.0	火力 △34 原子力 △10
公租公課	616	636	△ 19	△ 3.1	
その他費用	907	946	△ 39	△ 4.1	
電気事業営業費用	10,653	9,354	1,299	13.9	
附帯事業営業費用	234	181	52	29.1	ガス供給事業 56
営業費用計	10,888	9,536	1,352	14.2	

(億円未満切り捨て)



# 個別収支比較表③

(億円, %)

	2011/2Q	2010/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
営業損益	17	1,398	△ 1,380	△ 98.8
営業外収益	124	47	77	163.9
支払利息	173	193	△ 19	△ 10.3
その他費用	77	31	46	147.3
営業外費用	251	224	26	11.8
経常損益	△ 109	1,220	△ 1,330	—
渴水準備金	50	34	16	46.6
特別損失	172	86	86	100.0
法人税等	△ 111	401	△ 512	—
四半期純損益	△ 222	698	△ 920	—

【主な増減要因】

受取配当金 25

(2011/2Q) 確定拠出年金  
移行時差異 172  
(2010/2Q) 資産除去債務  
会計基準の適用に伴う影  
響額 86

(億円未満切り捨て)

# 連結収支比較表

8

(億円, %)

		2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電 気 事 業	営業収益(売上高)	10,676	10,708	△ 32	△ 0.3
	営業費用	10,608	9,295	1,312	14.1
	営業損益	67	1,412	△ 1,345	△ 95.2
そ の 他 事 業	営業収益(売上高)	915	867	48	5.6
	営業費用	901	826	75	9.1
	営業損益	14	40	△ 26	△ 65.0
合 計	営業収益(売上高)	11,592	11,575	16	0.1
	営業費用	11,510	10,122	1,387	13.7
	営業損益	81	1,453	△ 1,371	△ 94.4
営 業 外	営業外収益	120	68	52	76.3
	営業外費用	264	238	26	11.0
経常損益		△ 61	1,283	△ 1,345	—
四半期純損益		△ 190	742	△ 932	—

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

# セグメント情報

9

		(億円)			
		2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
電気事業	外部売上高	10,676	10,708	△ 32	
	営業損益※	30	1,363	△ 1,332	
エネルギー事業	外部売上高	259	229	30	ガス・LNG販売数量の増加
	中電附帯	158	131	27	
	子会社	101	98	3	
	営業損益※	△ 10	12	△ 23	燃料価格の上昇に伴う仕入金額の増加影響
	中電附帯	△ 17	7	△ 24	
	子会社	6	5	1	
		(ガス販売量: 万t)	(34)	(31)	(2)
その他の事業	外部売上高	655	637	18	建設関連子会社における屋内線工事の増加
	中電附帯	11	37	△ 25	
	子会社	644	600	44	
	営業損益※	55	86	△ 30	附帯不動産事業の売上減に伴う利益率悪化
	中電附帯	3	27	△ 23	
	子会社	51	58	△ 7	
内部取引(セグメント間)相殺消去	営業損益	6	△ 8	15	
合計	外部売上高	11,592	11,575	16	
	営業損益	81	1,453	△ 1,371	

※各事業の営業損益は内部取引(セグメント間)相殺消去前

(億円未満切り捨て)

	(億円)			主な増減要因
	2011/9末 (A)	2011/3末 (B)	増減 (A-B)	
総資産	55,180	53,319	1,860	・現金及び預金の増
負債	38,674	36,335	2,338	・有利子負債の増
純資産	16,505	16,983	△ 478	・利益剰余金の減

	(億円, %)		
自己資本比率	29.2 (27.4)	31.1 (29.5)	△ 1.9 (△ 2.1)
有利子負債残高	27,959 (28,357)	24,951 (25,099)	3,008 (3,258)
期末金利	(1.30)	(1.32)	(△0.02)

( )内は個別

(億円未満切り捨て)

# 連結キャッシュ・フロー比較表

11

(億円)

	2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	126	2,281	△ 2,155
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,306	△ 1,685	379
財務活動による キャッシュ・フロー	2,765	△ 971	3,737
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,179	596	△ 1,775

	2011/9末 (A)	2011/3末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	2,798	1,212	1,585

(億円未満切り捨て)

# 2011年度 業績見通し概要①

12

## ■ 連結

(億円)

	2011年度予想 今回公表 (A)	2011年度予想 10/4 公表 (B)	2011年度予想 7/29 公表 (C)	増減 対10/4公表 (A)-(B)	増減 対7/29公表 (A)-(C)
売上高	24,200	24,200	24,400	—	△ 200
営業損益	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,700	—	400
経常損益	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,950	—	400
当期純損益	△ 1,100	△ 1,150	△ 1,400	50	300

## ■ 個別

(億円)

	2011年度予想 今回公表 (A)	2011年度予想 10/4 公表 (B)	2011年度予想 7/29 公表 (C)	増減 対10/4公表 (A)-(B)	増減 対7/29公表 (A)-(C)
売上高	22,600	22,600	22,800	—	△ 200
営業損益	△ 1,450	△ 1,450	△ 1,850	—	400
経常損益	△ 1,700	△ 1,700	△ 2,100	—	400
当期純損益	△ 1,200	△ 1,250	△ 1,500	50	300

## ■ 主要諸元

(億円)

項目		2011年度予想 今回公表 (A)	2011年度予想 7/29 公表 (B)	増減 対7/29公表 (A)-(B)	変動影響額	
販売電力量	(億kWh)	1,276 程度	1,271 程度	5 程度	1%	40
原油CIF価格	(\$/b)	110 程度	110 程度	—	1\$/b	78 ※1,2
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	80 程度	85 程度	△ 5 程度	1円/\$	121 ※1
原子力利用率	(%)	8 程度	8 程度	—	1%	—

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合には燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。 © 2011 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

<10月4日公表値比較 連結当期純損益の変動要因>

■ 収支向上要因 ・ 和解金受入 +50億円(税引後)

<7月29日公表値比較 連結経常損益の変動要因>

■ 収支向上要因

- ・ 円高影響 +330億円
- ・ 経営効率化 +200億円
- ・ その他 +40億円

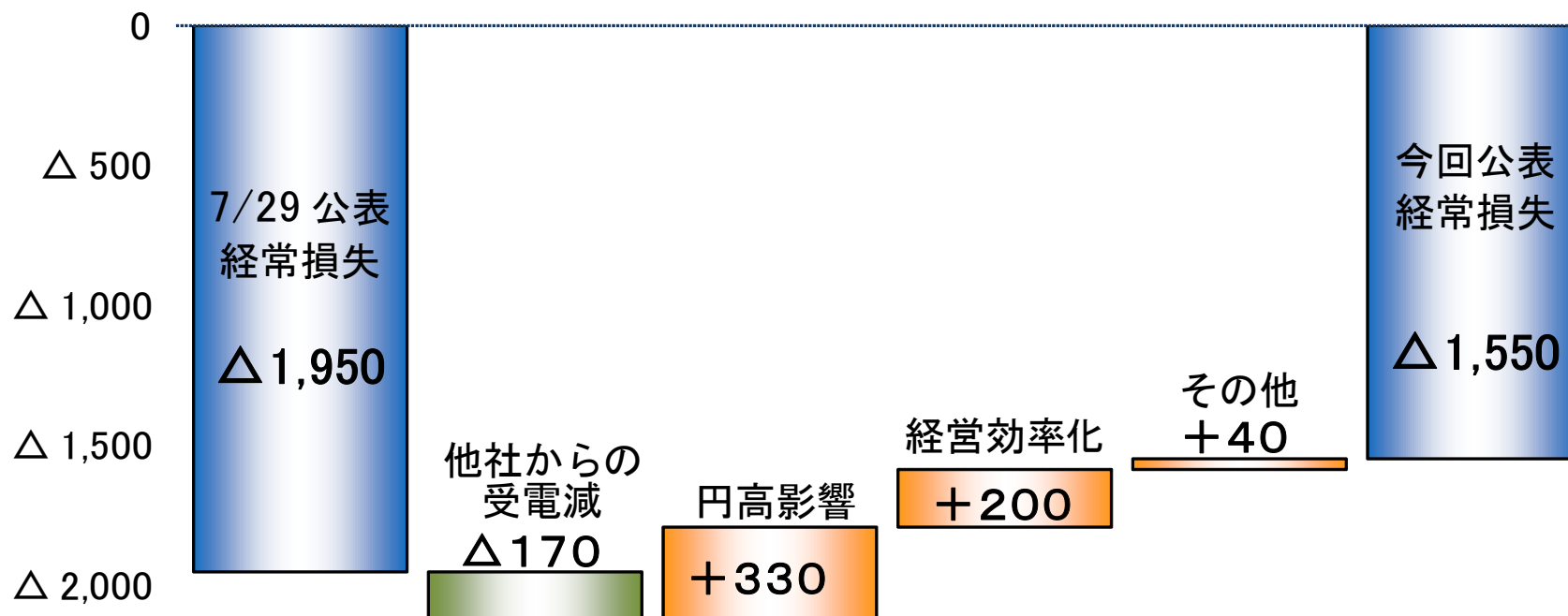
■ 収支悪化要因

- ・ 他社からの受電減  $\Delta$ 170億円

} +570億円

【連結経常損益の変動要因: 7/29公表値比較】

(単位: 億円)



# 2011年度 個別業績見通し(対 前期)

14

(億円)

	2011年度 予想(今回) (A)	2010年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	22,600	21,782	820程度
営業費用	24,050	20,204	3,850程度
営業損益	△ 1,450	1,578	△3,030程度
経常損益	△ 1,700	1,310	△3,010程度
当期純損益	△ 1,200	758	△1,960程度

(億円未満切り捨て)

## 【経常損益の主な変動要因】

(億円)

販売電力量の減少 (燃料費差引後)	△ 290
収入単価の上昇	+ 1,200
燃料価格の上昇	△ 1,860
原子力発電量の減少	△ 1,600
他社からの受電減 など	△ 460
<b>経常損益への影響</b>	<b>△ 3,010</b>

## ■ 主要諸元

項目		2011年度 予想(今回) (A)	2010年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	(億kWh)	1,276程度	1,309	△ 33程度
原油CIF価格	(\$/b)	110程度	84.2	26程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	80程度	86	△ 6程度
原子力利用率	(%)	8程度	49.7	△ 42程度



2011年5月10日公表

電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、

現行の配当水準(1株当たり年間60円)の維持に努めていく

ことを基本とする

## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。